

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2020年11月10日

【四半期会計期間】 第93期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 フジオーゼックス株式会社

【英訳名】 FUJI 00ZX Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 辻 本 敏

【本店の所在の場所】 静岡県菊川市三沢1500番地の60

【電話番号】 (0537)35-5873

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 藤 川 伸 二

【最寄りの連絡場所】 静岡県菊川市三沢1500番地の60

【電話番号】 (0537)35-5873

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 藤 川 伸 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第2四半期 連結累計期間	第93期 第2四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	11,236,590	7,825,975	22,793,983
経常利益又は経常損失( ) (千円)	372,810	923,091	669,310
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (千円)	293,876	729,635	385,552
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	169,015	857,505	245,611
純資産額 (千円)	25,790,365	24,783,398	25,743,601
総資産額 (千円)	36,831,818	35,822,557	37,240,224
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (円)	143.07	355.23	187.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.5	66.7	66.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,219,725	909,546	1,813,721
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,601,577	448,298	5,030,817
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,341,576	1,215,352	3,085,375
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,195,064	4,769,857	3,110,100

回次	第92期 第2四半期 連結会計期間	第93期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額( ) (円)	135.56	165.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大防止に向けた緊急事態宣言により企業活動に大きな影響を及ぼしましたが、5月の緊急事態宣言解除以降、依然感染症リスクによる不透明さは残るものの、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

世界経済につきましても、新型コロナウイルス感染症は、米国では感染者の拡大が続いているなど依然終息は見えていない一方で、経済活動の再開により、景気は緩やかな回復の基調を見せております。中国ではほぼ感染症は制御されており、政府主導による経済促進策に後押しされ景気は引き続き回復傾向で推移しています。

しかしながら、世界全体では、感染症拡大の影響による経済の落ち込みは大きく、再流行も懸念されるなど今後も不透明な厳しい状況が続くことが予想されます。

当社グループが属する自動車業界の国内新車販売は回復基調ではあるものの、新型コロナウイルス感染症影響が大きく、前年同期を下回る販売となりました。また、米国は9月販売が前年プラスに転じたものの、北米全体の第2四半期累計では前年同期を下回る販売となりました。一方で中国は景気が回復傾向で推移する中、4月以降は前年同期を上回る販売を維持しています。

このような市場環境の中、当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、米国や欧州顧客を中心に販売不振による受注の落ち込みが続いたため前年同期に比較し、海外販売は20.1%の減少となりました。国内販売につきましても、受注の落ち込みから前年同期に比較し34.6%の減少となり、国内外を合わせると30.4%の販売減となりました。

利益につきましては、販売が大幅に落ち込むなか、固定費の徹底圧縮による原価低減活動、より無駄のない生産体制への見直し、雇用継続のための雇用調整助成金の活用など利益確保を目指した対策を継続的に取り組んでまいりましたが、販売減少の影響は大きく損失計上となりました。

以上の結果、売上高は7,826百万円（前年同期比3,411百万円減）、営業損失は928百万円（前年同期は営業利益349百万円）、経常損失は923百万円（前年同期は経常利益373百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は730百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益294百万円）となりました。

なお、当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,418百万円減少し35,823百万円となりました。総資産の増加の主な内訳は現金及び預金が1,651百万円、減少の主な内訳は受取手形及び売掛金が1,289百万円、有形固定資産が1,114百万円であります。

現金及び預金は、新型コロナウイルス感染症拡大による事業環境の変化に対応するため、資金のさらなる手元流動性を確保すべく、金融機関借入による資金調達を行っていることから増加しております。

受取手形及び売掛金は、新型コロナウイルス感染症拡大による販売の減少に伴い減少しております。

有形固定資産は、減価償却等により減少しております。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ457百万円減少し11,039百万円となりました。負債の増加の主な内訳は短期借入金が1,563百万円、減少の主な内訳は支払手形及び買掛金が1,241百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が275百万円であります。

短期借入金は、前述の金融機関借入により増加しております。

支払手形及び買掛金は、販売の減少に伴い生産を調整し、仕入を抑制していることから、減少しております。

当第2四半期連結会計期間末の非支配株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ960百万円減少し24,783百万円となりました。純資産の減少の主な内訳は、利益剰余金の減少832百万円であります。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」と言う。）は、前連結会計年度末に比べ1,660百万円増加し、4,770百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は910百万円（前年同期比25.4%減）となりました。収入の主な内訳は、減価償却費1,164百万円、売上債権の減少額1,266百万円、たな卸資産の減少額682百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前四半期純損失923百万円、仕入債務の減少額1,221百万円であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は448百万円（前年同期比82.8%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出448百万円であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は1,215百万円（前年同期比9.4%減）となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の純増減額1,585百万円であります。

(4) 重要な会計上の見積りおよび仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積りおよび仮定の記載について、第1四半期連結会計期間末において重要な変更を行っております。

詳細は「第4 経理の状況 注記事項（会計上の見積りの不確実性に関する追加情報）」に記載のとおりであります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は112百万円であります。

(6) 生産、受注および販売の実績

生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績は、新型コロナウイルス感染症の拡大による受注の落ち込みの影響により著しく減少しております。

当社グループは自動車部品製造事業のみの単一セグメントであり、当第2四半期連結累計期間の生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品製造	7,197,537	62.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当社グループは、一部において受注生産を行っていますが、得意先の生産計画の内示等による見込生産が主体であり、受注高は生産高にほとんど等しくなるため、記載を省略しております。

販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績は、「(1) 経営成績」に記載のとおり、新型コロナウイルス感染症の拡大による受注の落ち込みの影響により著しく減少しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

技術供与契約(提出会社)

提携先	国籍	契約品目	契約の内容	契約期間	対価の算定
富士気門(広東)有限公司	中国	エンジンバルブ、コッタ、リテーナ他	製造、販売、使用の非独占的実施権の許諾	自 2020年3月1日 至 2023年2月28日	契約品目の純売上高につき一定の比率

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,055,950	2,055,950	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 100株であります。
計	2,055,950	2,055,950	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日 ~ 2020年9月30日		2,055,950		3,018,648		2,769,453

## (5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大同特殊鋼株式会社	名古屋市東区東桜1丁目1-10	9,339	45.47
大同興業株式会社	名古屋市東区東桜1丁目1-10	1,083	5.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	799	3.89
ジェイアンドエス保険サービス株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-14	655	3.18
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	642	3.12
フジオーゼックス取引先持株会	静岡県菊川市三沢1500-60	599	2.91
阪田 和弘	鳥取県鳥取市	565	2.75
NOMURA SINGAPORE LIMITED CUSTOMER SEGREGATED (常任代理人:野村證券株式会社)	10 MARINA BOULEVARD MARINA BAY FINANCIAL CENTRETOWER2 #36-01 SINGAPORE 018983 (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	413	2.01
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人:モルガン・スタン レーM U F G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	341	1.66
東海東京証券株式会社	名古屋市中村区名駅4丁目7-1	231	1.12
計		14,668	71.41

(注) 2020年8月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、アムンディ・ジャパン株式会社が2020年8月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	株券等保有割合 (%)
アムンディ・ジャパン株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目2-2	812	3.95

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,051,900	20,519	-
単元未満株式	普通株式 2,150	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	2,055,950	-	-
総株主の議決権	-	20,519	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権の数1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式77株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) フジオーゼックス株式会社	静岡県菊川市三沢 1500番地の60	1,900	-	1,900	0.09
計	-	1,900	-	1,900	0.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,097,998	4,748,592
受取手形及び売掛金	5,202,973	3,914,071
商品及び製品	2,375,606	1,909,138
仕掛品	1,565,837	1,446,696
原材料及び貯蔵品	1,976,892	1,850,926
その他	367,561	230,688
貸倒引当金	9,000	6,000
流動資産合計	14,577,867	14,094,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,898,693	4,739,870
機械装置及び運搬具（純額）	11,885,571	12,306,365
土地	3,204,827	3,193,886
その他（純額）	1,910,628	545,235
有形固定資産合計	21,899,719	20,785,357
無形固定資産		
その他	126,524	105,881
無形固定資産合計	126,524	105,881
投資その他の資産		
その他	666,363	867,559
貸倒引当金	30,250	30,350
投資その他の資産合計	636,113	837,209
固定資産合計	22,662,357	21,728,447
資産合計	37,240,224	35,822,557
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,141,795	1,901,244
短期借入金	4,742,941	6,305,478
1年内返済予定の長期借入金	528,650	523,220
未払法人税等	152,785	71,814
賞与引当金	101,064	80,579
役員賞与引当金	22,500	-
その他	1,033,837	655,576
流動負債合計	9,723,571	9,537,911
固定負債		
長期借入金	1,401,894	1,132,818
役員退職慰労引当金	2,606	3,231
退職給付に係る負債	137,056	138,777
その他	231,496	226,424
固定負債合計	1,773,051	1,501,249
負債合計	11,496,622	11,039,159

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,018,648	3,018,648
資本剰余金	2,800,499	2,800,499
利益剰余金	19,417,832	18,585,498
自己株式	9,579	9,579
株主資本合計	25,227,399	24,395,065
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	244,630	359,686
退職給付に係る調整累計額	163,191	150,175
その他の包括利益累計額合計	407,821	509,861
非支配株主持分	924,023	898,194
純資産合計	25,743,601	24,783,398
負債純資産合計	37,240,224	35,822,557

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	11,236,590	7,825,975
売上原価	9,354,440	7,563,790
売上総利益	1,882,150	262,185
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	430,219	434,753
荷造運搬費	378,291	161,204
役員賞与引当金繰入額	10,350	-
賞与引当金繰入額	5,971	8,157
退職給付費用	37,995	39,883
その他	670,496	546,115
販売費及び一般管理費合計	1,533,321	1,190,113
営業利益又は営業損失( )	348,829	927,928
営業外収益		
受取利息	2,958	4,340
受取配当金	310	310
受取賃貸料	16,934	9,471
雇用調整助成金	-	244,049
受取補償金	27,930	-
その他	26,480	20,206
営業外収益合計	74,613	278,377
営業外費用		
支払利息	34,503	43,851
固定資産除却損	166	73,456
為替差損	3,699	153,651
賃貸収入原価	727	727
その他	11,536	1,854
営業外費用合計	50,631	273,539
経常利益又は経常損失( )	372,810	923,091
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	372,810	923,091
法人税、住民税及び事業税	162,832	28,567
法人税等調整額	80,081	199,245
法人税等合計	82,752	170,678
四半期純利益又は四半期純損失( )	290,059	752,412
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	3,817	22,777
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	293,876	729,635

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	290,059	752,412
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	680	-
為替換算調整勘定	128,712	118,207
退職給付に係る調整額	6,989	13,115
その他の包括利益合計	121,043	105,092
四半期包括利益	169,015	857,505
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	174,980	831,675
非支配株主に係る四半期包括利益	5,964	25,830

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	372,810	923,091
減価償却費	1,019,545	1,164,070
貸倒引当金の増減額( は減少)	900	2,900
賞与引当金の増減額( は減少)	15,991	19,687
役員賞与引当金の増減額( は減少)	15,550	22,500
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	13,417	21,214
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	338	625
受取利息及び受取配当金	3,268	4,650
支払利息	34,503	43,851
有形固定資産処分損益( は益)	584	73,534
雇用調整助成金	-	244,049
受取補償金	27,930	-
売上債権の増減額( は増加)	793,923	1,266,197
たな卸資産の増減額( は増加)	645,185	682,016
仕入債務の増減額( は減少)	77,047	1,221,373
その他	356,136	35,278
小計	1,246,040	848,536
利息及び配当金の受取額	3,269	4,655
利息の支払額	33,775	41,730
雇用調整助成金の受取額	-	173,043
補償金の受取額	27,930	-
法人税等の還付額	122,078	29,800
法人税等の支払額	148,449	104,758
保険金の受取額	2,633	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,219,725	909,546
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,585,398	447,821
有形固定資産の売却による収入	830	570
無形固定資産の取得による支出	12,932	3,241
その他	4,077	2,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,601,577	448,298
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	1,471,184	1,584,868
長期借入れによる収入	200,000	-
長期借入金の返済による支出	207,750	261,610
配当金の支払額	123,240	102,699
その他	1,382	5,207
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,341,576	1,215,352
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,261	16,843
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	61,537	1,659,757
現金及び現金同等物の期首残高	3,256,601	3,110,100
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,195,064	4,769,857

【注記事項】

(会計上の見積りの不確実性に関する追加情報)

前連結会計年度末において、新型コロナウイルス感染症の拡大は当連結会計年度の第2四半期連結会計期間末に向けて収束し、第3四半期連結会計期間より感染症拡大前の状況に戻るとの仮定のもと、会計上の見積りを行っていましたが、第1四半期連結会計期間末において次のとおり仮定を見直しております。

新型コロナウイルス感染症の影響による需要の減少は、当連結会計年度中は続くことを想定しておりますが、下期は改善傾向であり、翌連結会計年度もその傾向が続き通年ではほぼ正常化すると仮定のもと、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束が遅延し、影響が長期化した場合には将来において損失が発生する可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	3,171,653千円	4,748,592千円
流動資産 その他(関係会社預け金)	23,410千円	21,265千円
現金及び現金同等物	3,195,064千円	4,769,857千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	123,240	60.00	2019年3月31日	2019年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月30日 取締役会	普通株式	123,240	60.00	2019年9月30日	2019年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	102,699	50.00	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、自動車部品製造事業のみの単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	143円07銭	355円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	293,876	729,635
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額( )(千円)	293,876	729,635
普通株式の期中平均株式数(株)	2,054,005	2,053,973

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年10月29日

フジオーゼックス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
静岡事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂部 彰彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮澤 達也 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジオーゼックス株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジオーゼックス株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。